

赤村長 殿

住 所

連 絡 先

氏 名 ( 名 称 )

業 種 名

代 表 者 氏 名

印

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する  
固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置について、下記のとおり申告いたします。

※ 令和2年12月31日以前は附則第61条

## 記

## 1. 事業収入割合について

令和2年 月 日から同年 月 日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			年 月 日から 年 月 日 左の期間の前年同期を記載		
月期	月期	月期	月期	月期	月期
円	円	円	円	円	円
合計: 円・・・①			合計: 円・・・②		
事業収入割合: % (①/②) ※小数点以下切り捨て					

 50%以下(事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合)

→ 地方税法附則第63条第1項第1号に該当 軽減率: 全額

 50%超70%以下(事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合)

→ 地方税法附則第63条第1項第2号に該当 軽減率: 1/2

## 2. 特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号
	事業用家屋(別紙のとおり)	
	償却資産	

※1 申告する資産に○をつけてください。

※2 償却資産については、毎年行われる申告書をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。

(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

### 3. 誓約事項について

以下の(1)から(4)について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、)申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
  - ① その発行済株式又は出資(その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。)の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人(※)の所有に属している法人
  - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、)申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

#### 【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所

氏 名

代表者役職

代表者氏名

印

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支店機関等電話番号

認定経営革新等支店機関等メールアドレス

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告書において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処されることがあることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名(名称)」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. **本特例の申告は令和3年2月1日(月)までに住民課税務係に対して行うこと。**

(別紙) 特例対象資産一覧(事業用家屋)

家屋の所在		床面積		
所在	大字〇〇 △△△△番地	120	うち事業用	
家屋番号	◇◇番		60	50 %
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%

- ※1 前年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)
- ※2 床面積欄には課税明細書に記載の「課税床面積」を記入すること。
- ※3 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※4 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※5 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。

# 記入例

赤村長 様

住所 赤村大字内田1188

複数の業種にまたがる場合や、業種名が不明の場合、主たる業務を記入してください。

連絡先 (0947)-62-3000  
氏名(名称) 有限会社 ○○○  
業種名 食料品製造業  
代表者氏名 △△△ △△

印

## 新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置について、下記のとおり申告いたします。

※ 令和2年12月31日以前は附則第61条

本年と前年の同期間で記入してください。

### 1. 事業収入割合について

令和2年 3月1日から同年 5月31日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			平成31年 3月1日から 令和元年 5月31日 左の期間の前年同期を記載		
3月期	4月期	5月期	3月期	4月期	5月期
420,000円	220,000円	175,000円	700,000円	850,000円	680,000円
合計: 815,000円・・・①			合計: 2,230,000円・・・②		
事業収入割合: 36% (①/②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下(事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合)  
→ 地方税法附則第63条第1項第1号に該当 軽減率: 全額
- 50%超70%以下(事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合)  
→ 地方税法附則第63条第1項第2号に該当 軽減率: 1/2

### 2. 特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号
○	事業用家屋(別紙のとおり)	1234567
○	償却資産	1234567

- ※1 申告する資産に○をつけてください。
- ※2 償却資産については、毎年行方不明となった資産については、納税通知書に記載された「通知書番号」を記入してください。

### 3. 誓約事項について

以下の(1)から(4)について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、)申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
  - ① その発行済株式又は出資(その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。)の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人(※)の所有に属している法人
  - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、)申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

#### 【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住

氏

代表者役

代表者氏名

こちらは、認定経営革新等支援機関等にて  
申告内容を確認のうえ記入する欄となっています。  
ご自身では記入しないでください。

印

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支店機関等電話番号

認定経営革新等支店機関等メールアドレス

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告書において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処されることがあることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名(名称)」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. **本特例の申告は令和3年2月1日(月)までに住民課税務係に対して行うこと。**

(別紙) 特例対象資産一覧

家屋の所在		床面積		
所在	大字内田1188	200	うち事業用	
家屋番号	1188番		200	100 %
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号			m <sup>2</sup>	%

- ※1 前年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)
- ※2 床面積欄には課税明細書に記載の「課税床面積」を記入すること。
- ※3 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※4 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※5 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになること。